

乗政地区（下呂市）

令和元年度事例

【地域の概要】

- 下呂温泉街から中津川方面に車で10分ほど行った中山間地域。
- 農地面積（現況）73ha（田39ha、畑34ha）うち農振農用地57ha。
- 担い手として農業法人1、認定農業者3人
- 市内でも大規模な農地所有適格法人である（資）大黒屋農園のほか、米、トマト、ブルーベリー等の認定農業者により、田、畑ともに継続的な営農が見込める地域である。

取組開始前の状況や課題

- 農地所有者は個別経営により水田を耕作し、機械作業や乾燥調製など担い手が請け負うことで地域の水田を維持・管理してきた。
- 高齢化や後継者不足により個別経営ができない農家が増加し、将来にわたって継続ができるかたちでの利用権設定を検討。
- 中間管理事業発足当時から地域集積協力の活用を検討してきたが面積要件がクリアできず断念していた。R1に中山間地域における条件が緩和されたことにより計画が具体化。

取組内容

- 地権者、区長を対象に市、県、農業委員会、担い手が同席し事業説明会を実施。担い手自らが事業利用のメリットを訴え、同意のある地権者にはその場で書類の提出を依頼。
- 説明会の欠席者には地元推進委員が戸別訪問し、地権者76名、14haの中間管理事業を利用した利用権設定が実現した。



地元説明会

今後の展開と方向性

- 担い手へ10年間利用権設定をしたものの、担い手だけでは畦畔管理に限界があるため、中山間地域直接支払制度、多面的機能交付金などを活用し、農地所有者の協力する体制をつくっていく。
- 人農地プランを活用し、今後遊休農地が発生しないよう農地利用を地域で検討していく体制を根付かせる。

すすめよう農地利用最適化 ⑥



下呂市農業委員会

【岐阜】下呂市農業委員会(金森茂俊会長)では、農業委員、農地利用最適化推進委員が核となり、担い手への農地集積の推進による農地利用最適化の成果を上げている。

同市では昨年度、南部に位置する菅田地区の中心経営体へ、農地中間管理機構を通して約50畧の地区農地を集積。9月12日に県農業会議主催の委

乗政地区での説明会



員大会で優良事例として報告するなど、集積のモデル的活動として注目されている。

本年度は、菅田地区をモデルに取り組んだ東部に位置する乗政地区で、新たに14畧の農地を集積し、同地区では、かねてから農業委員会が主体としてから機構集積の活用計画があり、要件が緩和されたことで集積の機運が高まり、成果に結びついた。

新たに14畧へ集積 担い手が地権者に直接理解求める

農業委員会事務局は「担い手が自らの言葉で説明してくれたことで、所有者が地元の課題として意識し、この結果につながったのでは」と話す。

東海

東海総局 津市栄町1-89-1
三重県農業会議 三重県合同ビル2階
059・213・2022

岐阜支 058・268・25